

内 容

巻頭言

第64回、第65回、研究例会 報告

巻頭言

原点に戻る「帰国子女教育を考える会」

上久保 達夫 (皇學館大学)

私は、本年3月末を以て皇學館大学専任の職を辞します。古い大学に新設された文学部コミュニケーション学科に縁あって奉職し、14年目が終わろうとしています。今までには、いろんな科目(例えば、「文化人類学」「比較文化論」「異文化間コミュニケーション」「海外事情」その他)を担当し、ゼミ(「コミュニケーション基礎演習」「同専門演習Ⅰ・Ⅱ」等)では文献講読や卒論指導も行って11期生を送り出し、65歳定年退職という次第です。

本学は帰国子女受入れ枠を持つ大学ではありませんが、わがゼミの卒業生には、アメリカの現地校や海外の日本人学校に在籍した帰国生数名がいました。平成22(2010)年度からは、新カリキュラムに「海外・帰国子女とコミュニケーション」(3年次生担当科目)という新たな科目が加わり、当会開催の研究例会で私が担当した記録を、教材としても活用させていただきました。わずか4年間担当しただけの半期科目でありました。本年度は、中国からの留学生4名(男女各2名)が履修し、日本人学生に交じり、授業に出て国際色のカラーを出すのに貢献してくれました。

その科目について振り返れば、本年度受講生には元海外子女・帰国子女はいなかったようです(授業時に確かめました)。あくまでも一般生として学校教育を送って来た学生が対象の授業でしたから、海外子女教育や帰国子女教育への問題意識はさほど高くないといってもいいでしょう。しかし、具体例として挙げた帰国子女たち(2000年3月18日開催「第33回研究例会」の「帰国子女大いに語る」参照)の生の声には、少なからず刺激を受けて大いに啓発されたと思います。また、ある帰国子女受入れ校の「教育目標」や「理想とする人間像」を紹介したところ、やはりグローバル社会の同時代を生きる者として共鳴するところがあったようで、試験の答案にはその旨の内容の記述がありました。その意味では、当会から学ぶところが多い授業であったと感謝しております。

中国との関係は、昨今の領土問題で政治的対立のみが喧伝される傾向にあります。しかし、経済面では日本企業の進出拡大を背景として、中国・上海は2007年から日本人の長期滞在者数が世界一の都市となり、10年には5万人を超えたことを紹介しました。国際交流とは、政治的対立だけで惑わされず、長期的視野に立って行いたいものです。

私自身、海外子女教育研究の現地調査のほとんどを、土肥豊会員と共にして来ました。その具体的詳細については、本会『通信』第20号(2011年10月)「巻頭言」をご覧ください。14年間在職した本務校への置き土産と言っては何ですが、『皇學館大学紀要』(第52輯、本年3月末刊行予定)に「海外子女教育再考—いくつかの在外教育施設や海外子女を事例として—」と題する一拙稿を寄せております。その文中でも断っておりますが、私自身が今までやってきた「海外子女教育」「帰国子女教育」研究の中間的な纏めです。私にとっては、一つの区切りでもありますので、ご関心のある方は、ご一読いただければ幸いです。

最後に、本会の今後ますますの発展を祈念して筆を擱くことにします。

(2014年2月執筆)